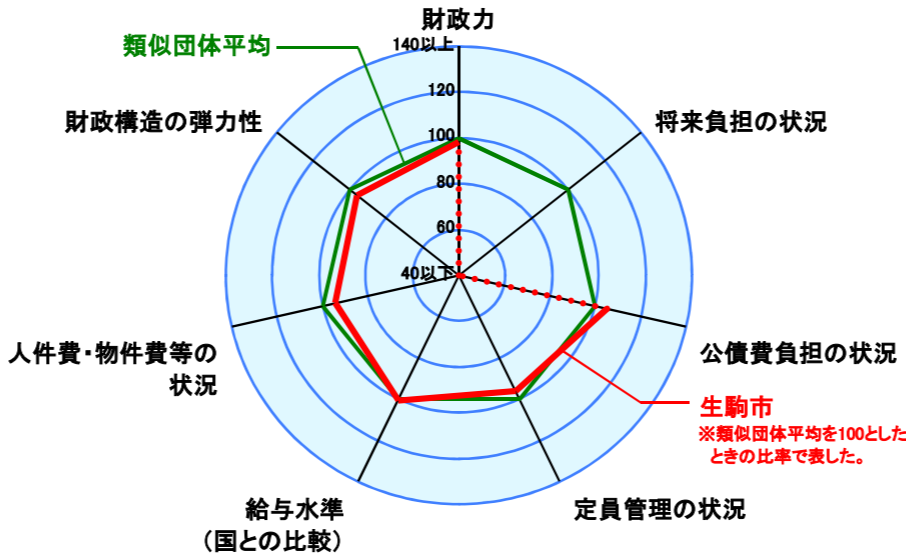


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

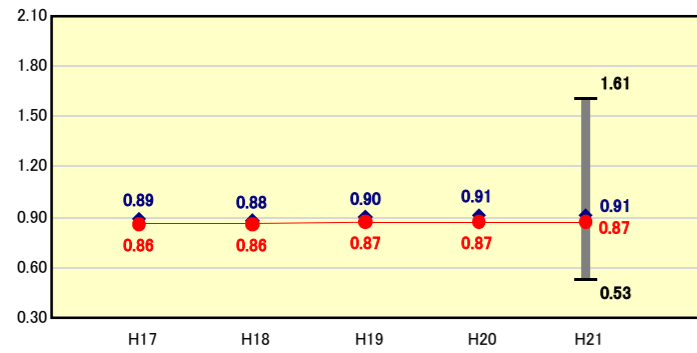
人口	118,675	人(H22.3.31現在)
面積	53.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,309,299	千円
歳入総額	33,769,420	千円
歳出総額	33,262,549	千円
実質収支	252,640	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値



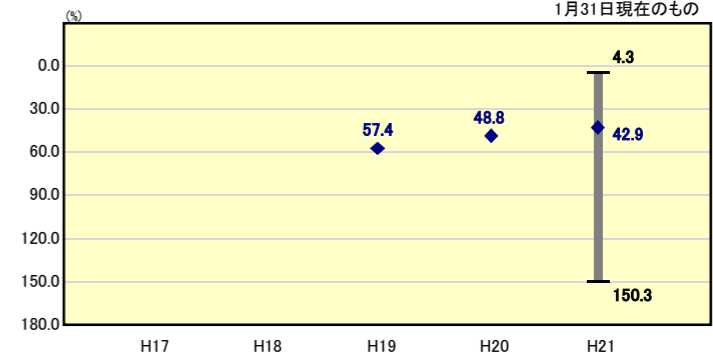
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

**財政力**  
財政力指数 [0.87]



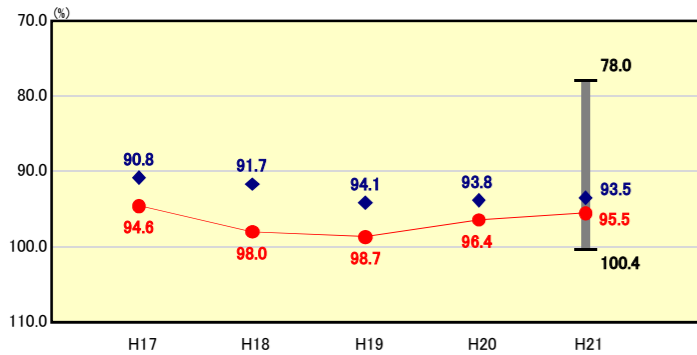
類似団体内順位 18/35  
全国市町村平均 0.55  
奈良県市町村平均 0.44

**将来負担の状況**  
将来負担比率 [-%]



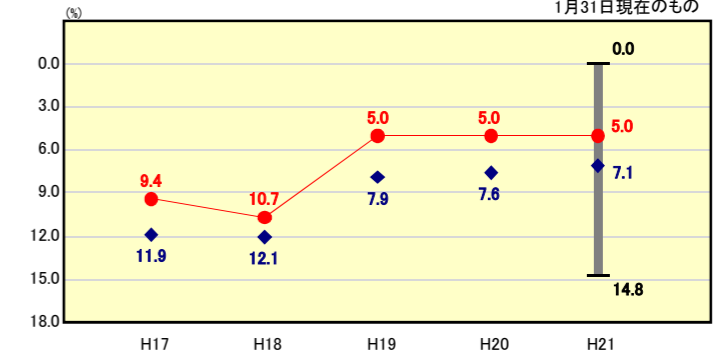
類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 92.8  
奈良県市町村平均 148.8

**財政構造の弾力性**  
経常収支比率 [95.5%]



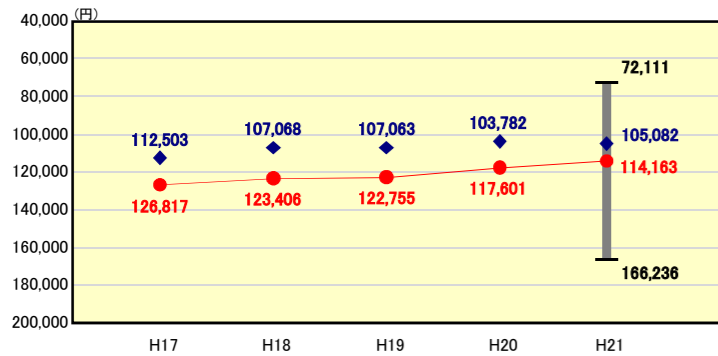
類似団体内順位 20/35  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 96.5

**公債費負担の状況**  
実質公債費比率 [5.0%]



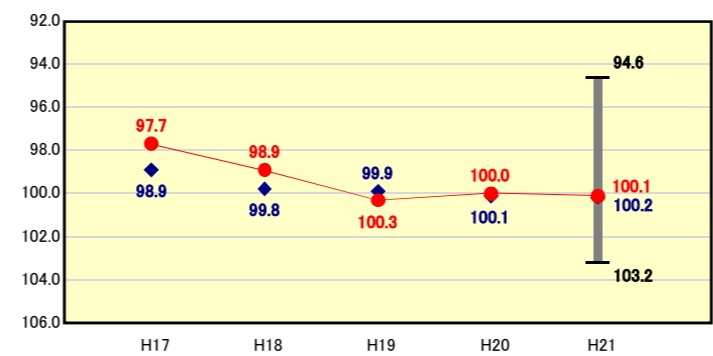
類似団体内順位 11/35  
全国市町村平均 11.2  
奈良県市町村平均 14.5

**人件費・物件費等の状況**  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,163円]



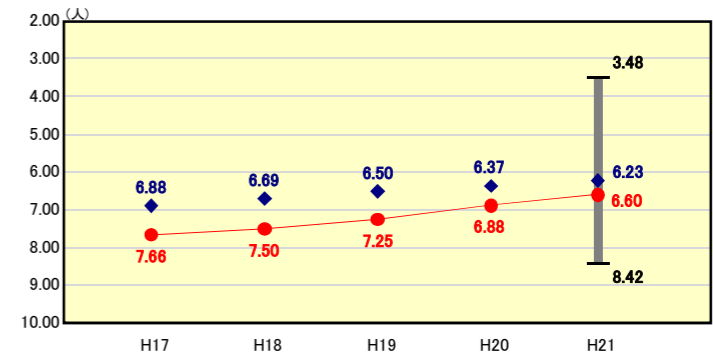
類似団体内順位 28/35  
全国市町村平均 115,856  
奈良県市町村平均 117,723

**給与水準 (国との比較)**  
ラスパイレース指数 [100.1]



類似団体内順位 15/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

**定員管理の状況**  
人口千人当たり職員数 [6.60人]



類似団体内順位 26/35  
全国市町村平均 7.33  
奈良県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
大都市近郊住宅都市として、これまでは比較的安定した市税収入に支えられ、0.86～0.87で推移している。しかし、平成21年度は市税収入が大きく減るなど、予断を許さない状況であるので、企業誘致や広告など、市税以外の収入の確保がますます重要となってくる。

**【経常収支比率】**  
本市独自の高齢者福祉施策を実施していることや、幼稚園において、保育希望者全員受け入れや3歳児保育を実施しているなど、子育て施策が充実していることなどにより、例年、類似団体平均を上回っている。平成21年度は、平成20年度に比べ大きく改善しているが、人件費抑制、その他の経費節減等の効果が表れたものと思われるが、普通交付税、臨時財政対策債の増収といった要因も大きく、今後も継続した努力が必要である。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費や施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団体平均を上回っている。現在、職員数の削減による人件費の抑制や、指定管理者制度や長期継続契約活用による物件費の抑制等を進めているところである。

**【ラスパイレース指数】**  
平成19年度までは、新規採用を控えた職員数削減による平均給料の上昇等により、指数は上昇したが、国の制度に準じた見直し等により平成20年度以降は、ほぼ横ばいで推移している。

**【将来負担比率】**  
将来負担額＜充当可能財源等となるため、実質的な将来負担がないこととなり、[-]表示となる。今後も将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み、財政の健全化に努めたい。

**【実質公債費比率】**  
市債の借入を厳選してきたことなどにより、類似団体平均に比べ低い数値となっている。今後も市債に大きく依存することのない健全な財政運営を図っていきたい。

**【人口千人当たり職員数】**  
定員適正化計画等により職員数は年々減少している。今後とも事務事業の見直し等によりさらなる削減を行う。